

平成26年行政事業レビューシート

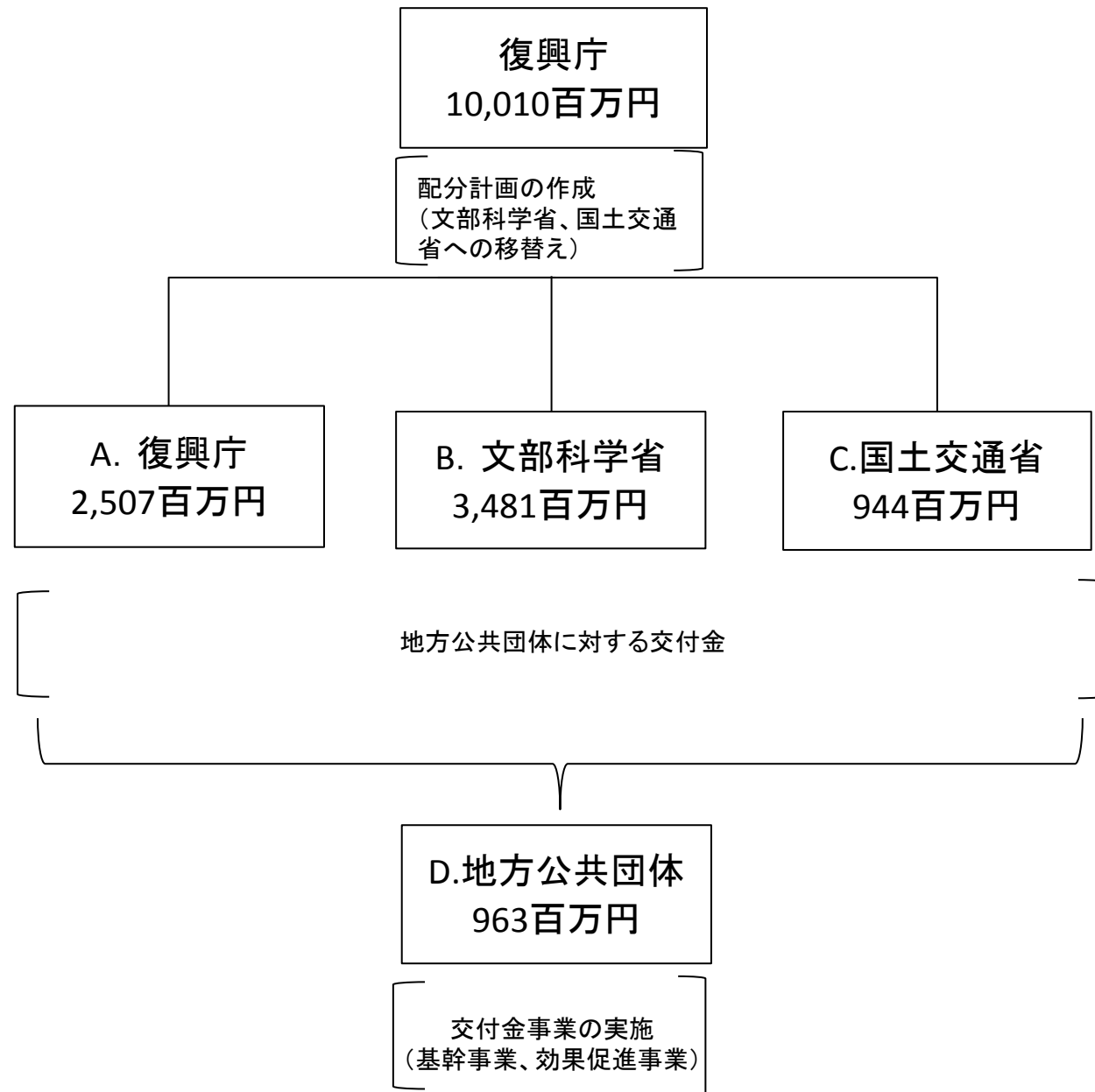
(復興庁)

事業名	福島定住等緊急支援交付金		担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	統括官付参事官(原子力災害復興担当)		参事官	松本 啓朗		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:原子力災害からの復興に係る施策の推進					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	福島定住等緊急支援交付金制度要綱、交付要綱 定住緊急支援事業計画					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原発事故の影響により人口が流出している地域において、市町村外に自主的に避難している子育て世帯の帰還を促進する公的な賃貸住宅の整備や、子どもの運動機会の確保のための施設整備の早急な実施を支援することにより、子育て世帯が安心して定住できる環境を整え、地域の復興・再生を促進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	対象地域 原発事故の影響により人口が流出し、地域の復興に支障が生じていると認められる地域 対象団体 対象地域の地方公共団体 対象事業 基幹事業 住環境の整備のための事業(公的な賃貸住宅の建設等) 運動機会の確保に係る事業(遊具の更新, 地域の運動施設の整備, 学校の運動施設の整備, 都市公園の整備 等) 効果促進事業 基幹事業と一体となって効果を増大させるソフト施策等の事業								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	10,010	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	8,917	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 8,917	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		-	-	1,093	8,917	-		
	執行額		-	-	963	-	-		
執行率(%)		-	-	88.1%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	定住緊急支援事業計画において成果目標を設定し、成果実績を記載			成果実績			-	-	
				目標値			-	-	
				達成度	%			-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	定住緊急支援事業計画を作成した自治体数			活動実績			25	-	
				当初見込み			-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	平成25年度予算額10,010百万円/平成25年度に福島定住等緊急支援交付金が配分された定住緊急支援事業計画			単位当たりコスト			10,010		
				計算式	百万円 / 計画数			400.4	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	-					
	計	-	-						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本交付金制度は、原発事故に伴い市町村外に自主的に避難している子育て世帯の帰還を促進する公的賃貸住宅や、子どもの運動機会の確保のための施設整備を支援をするものであり、原子力政策を推進してきた国が福島復興と再生に関する施策を行う責務を有する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	事業実施の効率性について精査を行っており、単位当たりコストは妥当なものとなっている。また、国と市町村の負担関係は、制度要綱等に明確に定められており、妥当なものとなっている。 当該事業は市町村が作成する事業計画書を踏まえて配分を行い事業を実施することとしており、事業計画作成に当たり、自治体と地元関係者や関係省庁等との調整等に不測の日数を生じたことから年度内の執行が難しくなり、翌年度へ繰越を行うこととなった。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施の必要性や事業の効率性について精査を行っており、単位当たりコストは妥当なものとなっている		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	<p>原発事故の影響により人口が流出している地域において、原発事故に伴い市町村外に自主的に避難している子育て世帯の帰還を促進する公的賃貸住宅や、子どもの運動機会の確保のための施設整備を支援する上で重要な役割を果たしており、地方公共団体からのニーズも高い事業である。</p> <p>引き続き地方公共団体の要望を丁寧に1つ1つ伺い、適切な執行に努めていく。</p> <p>事業計画作成に当たり、自治体と地元関係者や関係省庁等との調整等に不測の日数を生じたことから年度内の執行が難しくなり、翌年度へ繰越を行うこととなった。なお、26年7月までに平成25年度予算額10,010百万円のうち10,005百万円を配分済みである。</p> <p>平成25年度補正予算より、福島再生加速化交付金へ統合されている。</p>			
	改善の方向性	平成26年度においても事業計画書が市町村から順次提出されており、当該事業計画を踏まえた配分を行うことで当該繰越予算の執行は進んでいるところ。年度を通じた計画的な事業執行となるよう、引き続き、事業計画の募集を途切れなく行うとともに、市町村の事業計画の策定支援を行う。			
外部有識者の所見					
<p>原発事故の影響を受けた地域の住環境等の整備を目的とする重要性の高い事業であり、今年度へ繰り越した予算についても早期かつ効果的な執行を進めていくこと。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	<p>原発事故の影響を受けた地域の住環境等の整備を支援し、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	<p>事業の目的である原発事故の影響を受けた地域の住環境等の整備に向け、被災地それぞれの事情に配慮しつつ、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。</p>				
備考					
25年度補正予算から福島再生加速化交付金と統合を行った。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	25新追加-3	平成25年	新25-002

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.復興庁			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
移替経費	福島定住等緊急支援交付金	2,507			
計		2,507	計		0
B.文部科学省			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
移替経費	福島定住等緊急支援交付金	3,481			
計		3,481	計		0
C.国土交通省			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
移替経費	福島定住等緊急支援交付金	944			
計		944	計		0
D.郡山市			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金事業費	福島定住等緊急支援交付金	268			
計		268	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	復興庁	交付金交付事務	486	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	文部科学省	交付金交付事務	309	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	交付金交付事務	167	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郡山市	福島定住等緊急支援交付金事業	268	—	—
2	南相馬市	福島定住等緊急支援交付金事業	187	—	—
3	いわき市	福島定住等緊急支援交付金事業	86	—	—
4	福島市	福島定住等緊急支援交付金事業	84	—	—
5	二本松市	福島定住等緊急支援交付金事業	64	—	—
6	本宮市	福島定住等緊急支援交付金事業	55	—	—
7	白河市	福島定住等緊急支援交付金事業	50	—	—
8	矢吹町	福島定住等緊急支援交付金事業	35	—	—
9	相馬市	福島定住等緊急支援交付金事業	27	—	—
10	桑折町	福島定住等緊急支援交付金事業	25	—	—